

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494 - 1101（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所 部長 田島 芳樹
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	103,992	137,981	222,309
経常利益（百万円）	1,296	4,476	4,291
四半期（当期）純利益（百万円）	749	3,014	1,747
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,204	7,638	9,533
純資産額（百万円）	97,949	117,052	109,991
総資産額（百万円）	153,161	182,931	168,061
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.75	43.21	25.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	63.5	63.4	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,744	12,008	1,607
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,069	4,942	6,023
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,428	719	6,701
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	28,504	42,091	34,052

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	13.99	24.49

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は新政権による経済対策への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善するなど、一部に明るい兆しが見え始めました。また、米国経済は回復傾向を示していますが、欧州経済は底打ち感があるものの低迷が続くと思われます。中国やブラジルなど新興国経済も回復の足どりが鈍いなど、世界経済の先行きには依然として不透明感が漂っています。

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場でナビゲーションが一昨年の地デジ買替え需要の反動減が継続していることに加え、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、競合他社とのシェア争いが激化しました。また、エコカー補助金終了の反動から国内新車販売台数が減少する中、ナビゲーション搭載比率の低い軽自動車の販売が増加するなど市場構造にも変化がありました。欧州市販市場においては低迷する経済状況の影響を受け、販売は厳しい状況で推移しました。一方、北米における新車販売は、米国経済の回復による消費者心理の改善や自動車の買い替え需要などに支えられ好調を維持し、当業界へ波及効果をもたらしました。

このような状況下、当社は更なる事業拡大を目指し、中国・上海モーターショーに出展、アルパインブランド及び高品質・高機能製品を訴求するとともに、成長著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。また、北米自動車産業の中心地デトロイトの販売拠点をアルプス電気(株)のオフィスに統合、同社・車載事業部門との連携を強化しました。更に北米市場での好調な新車需要を背景に、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc.を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理・サービス体制を整備、品質の向上に努めました。原価低減活動においては、取引先部材メーカーと共同でVE（バリューエンジニアリング）による製品コストの構造改革や部品点数削減などに取り組み、収益力の向上を目指しました。

この結果、第2四半期連結累計期間（平成25年4月～9月）の業績は、連結売上高1,379億円（前年同期比32.7%増）、営業利益37億円（前年同四半期は11億円）、経常利益44億円（前年同四半期は12億円）、四半期純利益30億円（前年同四半期は7億円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場で高精細の高画質ディスプレイを搭載したCDプレーヤーの投入に加え、サウンドシステムのセールスプロモーションによる販売強化を図るとともに、欧州市販市場ではエントリーモデルのブルートゥース機能搭載CDプレーヤーや、市場から好評を頂いたスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載のCDプレーヤーの拡販に注力しました。しかしながら、競合他社との価格競争激化に加え市況悪化の影響もあり、売上は横這いで推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米で昨年9月より販売が開始された日系自動車メーカーの新車に採用された音響製品や米国自動車メーカー向けサウンドシステムの販売好調に伴い、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は347億円（前年同期比17.3%増）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において競合各社との販売競争が厳しさを増すなか、車種専用ビジネスを推進し、引続き大画面ナビゲーション「BIGX」シリーズの拡販に注力しました。特に、ドライバーと同乗者全員のニーズの把握や差別化の深耕に努め、ファミリー層への訴求を強化した新製品を投入しました。更にカー用品専門店に加え、自動車ディーラーへの営業活動を引続き推進し販売網の拡充を図りましたが、国内の新車販売減の影響を受け、売上は減少しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米市場における日系自動車メーカーの新車に対し、ナビゲーション機能を核としたディスプレイ付き複合製品の搭載率が高まりました。加えて、搭載車種の販売も好調に推移しました。更に当社製品が搭載されている欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国において引き続き好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,031億円（前年同期比38.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ80億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は420億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は120億円（前年同期は47億円の減少）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益48億円の計上、減価償却費29億円の計上、売上債権11億円の減少及び仕入債務29億円の増加による資金の増加と、法人税等の支払16億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は49億円（前年同期は80億円の減少）となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得35億円及び貸付による支出16億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7億円（前年同期は14億円の減少）となりました。この減少は、主に配当金の支払6億円による資金の減少によるものです。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは70億円の資金増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加80億円、たな卸資産の増加16億円、有形固定資産の増加15億円、投資有価証券の評価替等による増加22億円等により、前連結会計年度末比148億円増加の1,829億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加59億円、短期借入金の減少2億円、未払費用の増加14億円、製品保証引当金の増加4億円等により、前連結会計年度末比78億円増加の658億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の増加41億円、利益剰余金の増加24億円等により、前連結会計年度末比70億円増加の1,170億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント減少の63.4%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は93億円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	69,784,501	—	25,920	—	24,905

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号	28,215	40.43
オーエム04エスエスピー クライアントオムニバス (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	オーストラリア 338 PITT STREET, SYDNEY NSW 2000 (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	4,500	6.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	3,282	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,478	3.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,906	2.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	イギリス 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	1,481	2.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	アメリカ P.O.Box 351, Boston, Massachusetts 02101 (東京都中央区月島 4 丁目16番13号)	1,085	1.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	アメリカ P.O.Box 351, Boston, Massachusetts 02101 (東京都中央区月島 4 丁目16番13号)	923	1.32
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートリー ジャスデック アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ベルギー Avenue Des Arts, 35 Kunstlaan, 1040 Brussels (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	845	1.21
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリートリー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	イギリス 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	821	1.18
計	-	45,540	65.26

(注) 1 . 当第 2 四半期会計期間末現在における、上記の信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

- ２．野村證券株式会社及びその共同保有者である NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社 より平成25年 7月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年 7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号	株券 23	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 1 Angel Lane, London EC4R 3AB	株券 73	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目12番 1 号	株券 4,506	6.46
合計	-	株券 4,603	6.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,754,400	697,544	—
単元未満株式	普通株式 16,901	—	—
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,544	—

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権 1 個)含まれています。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株含まれています。

【自己株式等】

平成25年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1 - 1 - 8	11,200	—	11,200	0.02
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県宍粟市山崎町庄能 189 - 2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	13,200	—	13,200	0.02

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,070	42,108
受取手形及び売掛金	38,207	38,683
商品及び製品	21,141	22,383
仕掛品	1,013	978
原材料及び貯蔵品	7,161	7,598
繰延税金資産	2,018	2,344
その他	9,912	10,443
貸倒引当金	214	287
流動資産合計	113,311	124,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,380	24,888
減価償却累計額	15,817	16,221
建物及び構築物(純額)	8,562	8,667
機械装置及び運搬具	20,023	20,918
減価償却累計額	14,165	14,751
機械装置及び運搬具(純額)	5,857	6,166
工具器具備品及び金型	51,777	50,288
減価償却累計額	47,646	45,501
工具器具備品及び金型(純額)	4,130	4,787
土地	4,896	4,939
リース資産	146	201
減価償却累計額	54	86
リース資産(純額)	92	114
建設仮勘定	405	866
有形固定資産合計	23,944	25,542
無形固定資産	2,438	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	25,864	28,102
繰延税金資産	274	280
その他	2,287	2,536
貸倒引当金	58	12
投資その他の資産合計	28,367	30,906
固定資産合計	54,750	58,678
資産合計	168,061	182,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,629	33,601
短期借入金	239	-
未払費用	9,690	11,112
未払法人税等	1,064	1,618
繰延税金負債	117	8
賞与引当金	1,839	1,935
役員賞与引当金	47	19
製品保証引当金	4,810	5,212
その他	3,587	3,148
流動負債合計	49,026	56,657
固定負債		
繰延税金負債	5,478	5,715
退職給付引当金	1,292	1,365
役員退職慰労引当金	677	326
その他	1,597	1,815
固定負債合計	9,044	9,222
負債合計	58,070	65,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	55,320	57,757
自己株式	17	16
株主資本合計	106,129	108,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	6,871
繰延ヘッジ損益	19	2
土地再評価差額金	1,310	1,310
為替換算調整勘定	2,245	1,877
その他の包括利益累計額合計	2,897	7,440
少数株主持分	963	1,045
純資産合計	109,991	117,052
負債純資産合計	168,061	182,931

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	103,992	137,981
売上原価	88,568	115,380
売上総利益	15,424	22,600
販売費及び一般管理費	¹ 14,287	¹ 18,819
営業利益	1,137	3,781
営業外収益		
受取利息	97	83
受取配当金	187	199
持分法による投資利益	434	460
たな卸資産滅失に係る保険金収入	-	111
その他	171	156
営業外収益合計	890	1,011
営業外費用		
支払利息	56	11
為替差損	461	54
支払手数料	61	30
売上割引	56	34
たな卸資産滅失損失	-	102
その他	96	82
営業外費用合計	732	316
経常利益	1,296	4,476
特別利益		
固定資産売却益	14	23
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	² 1,181	² 491
震災復興補助金	84	-
その他	21	-
特別利益合計	1,301	514
特別損失		
固定資産除売却損	31	93
投資有価証券評価損	0	-
災害による損失	6	-
貸倒引当金繰入額	45	-
その他	-	0
特別損失合計	83	93
税金等調整前四半期純利益	2,513	4,897
法人税、住民税及び事業税	1,103	2,179
法人税等調整額	652	358
法人税等合計	1,755	1,821
少数株主損益調整前四半期純利益	757	3,076
少数株主利益	7	61
四半期純利益	749	3,014
少数株主利益	7	61

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	757	3,076
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,751	431
繰延ヘッジ損益	17	17
為替換算調整勘定	2,288	2,477
持分法適用会社に対する持分相当額	59	1,669
その他の包括利益合計	3,962	4,562
四半期包括利益	3,204	7,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,168	7,557
少数株主に係る四半期包括利益	36	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,513	4,897
減価償却費	2,897	2,904
売上債権の増減額 (は増加)	3,863	1,172
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,932	133
仕入債務の増減額 (は減少)	4,456	2,932
その他	1,469	379
小計	3,584	12,420
利息及び配当金の受取額	281	776
利息の支払額	56	12
法人税等の支払額	1,396	1,654
法人税等の還付額	11	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,744	12,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,140	3,550
有形固定資産の売却による収入	19	39
無形固定資産の取得による支出	265	251
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	5,219	1,602
貸付金の回収による収入	732	1,004
その他	194	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,069	4,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	42	-
長期借入金の返済による支出	800	-
配当金の支払額	697	696
少数株主からの払込みによる収入	37	-
その他	11	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,428	719
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,200	1,481
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,443	7,827
現金及び現金同等物の期首残高	43,947	34,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,504	42,091

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更）

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったALPINE ELECTRONICS RESEARCH OF AMERICA, INC.及びALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHの2社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

また、第1四半期連結会計期間より、ALPINE CUSTOMER SERVICE (USA), INC.、ALPINE TECHNOLOGY FUND, LLC及びALPINE TECHNOLOGY FUND, L.P.の3社を、会社設立のため、連結の範囲に含めています。

2 変更後の連結子会社の数

34社

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の連結子会社で固定資産システムを刷新したことで、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社で抱える固定資産は共通設備が多く様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していると見込まれることから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ188百万円増加しています。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社及び連結子会社の金型は、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関 7 社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
運賃及び荷造費	1,388百万円	1,491百万円
製品保証引当金繰入額	15	1,164
従業員給料及び手当	3,379	4,827
賞与引当金繰入額	345	341
退職給付費用	202	212
支払手数料	2,067	3,410

2 受取補償金

当社及び国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	28,926百万円	42,108百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	421	16
現金及び現金同等物	28,504	42,091

(株主資本等関係)

1 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	697	10	平成24年 9 月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	697	10	平成25年 9 月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,661	74,331	103,992	-	103,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	128	500	500	-
計	30,033	74,459	104,493	500	103,992
セグメント利益(営業利益)	381	3,183	3,565	2,428	1,137

(注)セグメント利益調整額 2,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

- 2 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,789	103,191	137,981	-	137,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	105	474	474	-
計	35,157	103,297	138,455	474	137,981
セグメント利益(営業利益)	769	5,355	6,124	2,343	3,781

(注)1. セグメント利益調整額 2,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で52百万円増加、情報通信機器事業で136百万円増加しています。

3. (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社の金型は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で25百万円増加、情報通信機器事業で48百万円増加しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円75銭	43円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	749	3,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	749	3,014
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,769	69,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第48期 (平成25年 4 月 1 日より平成26年 3 月31日まで) 中間配当につきましては、平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 697,703,910円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月29日 |

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。